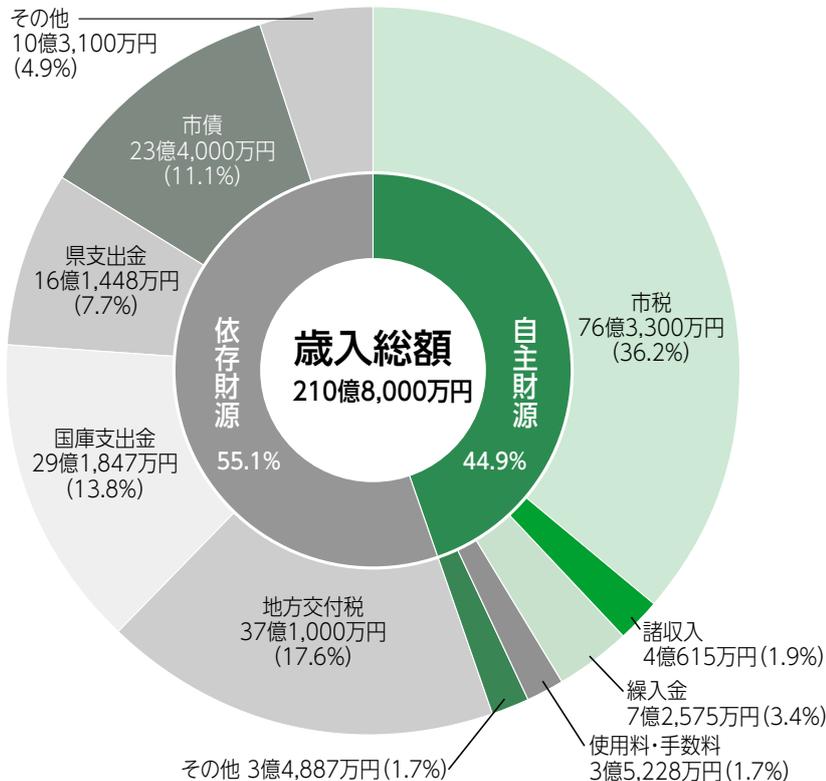


当初予算

平成25年市議会第1回定例会が2月20日から3月22日まで
の会期で開かれ、一般・特別・企業会計の当初予算案や
市長提案の条例改正案など61議案、人事案件2件について
審議され、原案どおり可決・同意されました。
今年度の一般会計当初予算は210億8千万円で、前年
度と比較し12億8千万円(5.7%)の減となっています。
今回はその概要をお知らせします。



用語説明

【地方交付税(注1)】財政力に応じて国から交付されるお金

【国庫支出金(注2)】国庫補助金・国庫負担金など国が用途を特定して交付する資金

【県支出金(注3)】県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金

【市債(注4)】建設事業などに充てるための借入金

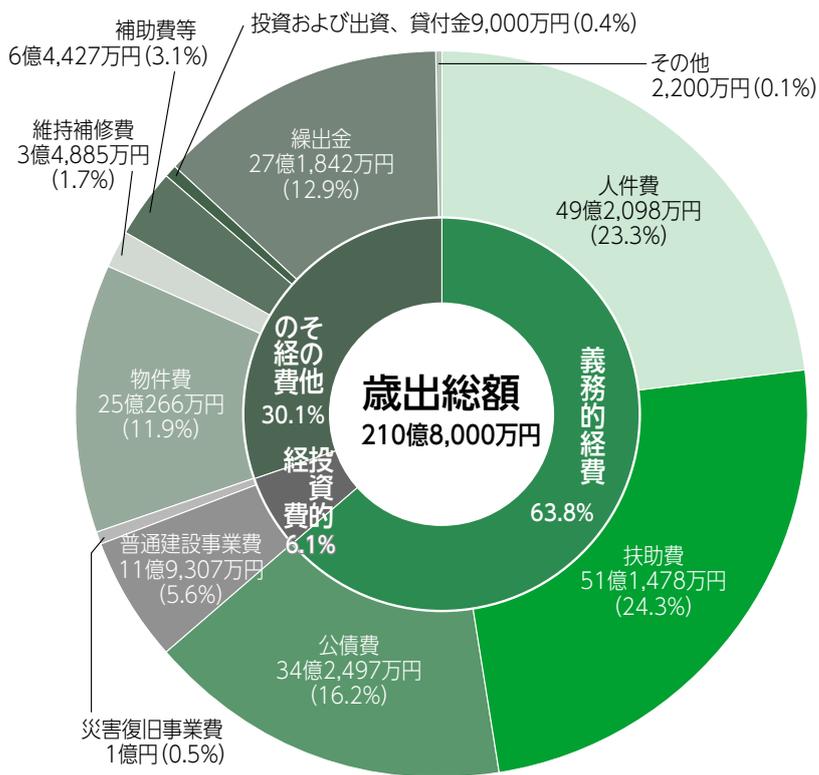
【扶助費(注5)】生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者のお世話に必要な費用

【公債費(注6)】市債の返済に充てる元金と利子

【義務的経費(注7)】人件費や借金返済など、必ず支払わなければならないお金

【補助費等(注8)】他の地方公共団体や民間に対して、交付される現金的給付に係る経費(主に講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金及び交付金など)

【投資的経費(注9)】道路整備や施設建設、災害復旧などに使うお金



防災対策・地域経済活性化策を積極的に展開

人口の減少や地価の下落などにより歳入の根幹をなす市税が減少傾向にあることから、今後も歳入は抑制された状態が続くと考えられます。また、歳出面でも生活保護費をはじめとする扶助費の増大などの義務的経費が財政状況を圧迫しています。

しかし、そうした状況の中でも、市民の生命や財産を守る防災対策の推進、地域経済の活性化・産業活力の基盤となる社会資本整備など、緊急性の高い施策を可能な限り実施していくことが求められており、本市の未来を見据えたまちづくりのための施策を積極的に展開していく必要があります。

今回の予算編成では、国の緊急経済対策に対応するため、25年度以降に予定していた事業を24年度補正予算に一部前倒して計上するなど、緊急性・必要性の高い施策を積極的に展開する予算となるよう編成しました。また、第六次鳴門市総合計画で掲げた



歳入

将来都市像「結びあう絆が創る笑顔と魅力うずまく鳴門」の実現に向け、特に必要とされる事業の選択を行い、限られた財源の効率的な配分に努めました。

歳入

歳入のうち最も大きな割合を占める市税は、市民税などの減により、前年度当初比1・9%減の76億3300万円を計上しました。

地方交付税(注1)については、国が定めた地方財政計画を基本として、市民税(個人分)の減の影響などを見込み、前年度当初比1・1%増の

37億1千万円を計上しました。使用料および手数料については、火葬場使用料の増などにより、前年度当初比4・7%増の3億5228万円を計上しました。

国庫支出金(注2)については、社会資本整備総合交付金を緊急経済対策として平成24年度3月補正予算に前倒して計上したことなどにより、前年度当初比5・8%減の29億1847万円を計上しました。

県支出金(注3)については、選挙費委託金や社会福祉費負担金の増などにより、前年度当初比3・8%増の16億1448万円を計上しました。

繰入金については、予算編成に伴う財源不足を補てんするため、財政調整基金4億円・減債基金2億円、また、特定目的基金から、ふるさと活性化基金1億1700万円など、各基金からの繰入金を計上しました。

諸収入については、融資制度貸付金の廃止に伴う減などにより、前年度当初比12・4%減の4億615万円を計上しました。

市債(注4)については、運輸事業会計の清算に伴う第三セクター等改革推進債や借換債の減などにより、前年当初比31・3%減の23億4千万円を計上しました。

歳出

歳出

人件費、扶助費(注5)、公債費(注6)を合わせた義務的経費(注7)は134億6073万円、前年度当初比0・9%の減となっています。これは、職員給与費の減などによるものです。

物件費については、市長および市議会議員選挙費や参議院議員選挙費の増などにより、前年度当初比2・9%増の25億266万円となっています。

補助費等(注8)については、運輸事業会計の清算に伴う繰入金などの減などにより、前年度当初比50・5%減の6億4427万円となっています。

繰入金については、介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、前年度当初比3・2%増の27億1842万円となっています。

投資的経費(注9)については、当初予定していた事業を緊急経済対策として平成24年度3月補正予算に前倒して計上したことにより、前年度当初比34・9%減の12億9307万円となっています。

各会計の25年度予算総括表

会計名	25年度予算額	増減率	
一般会計	210億8,000万円	△5.7%	
特別会計	国民健康保険	80億8,683万円	+1.8%
	後期高齢者医療	7億6,608万円	△1.3%
	介護保険事業	57億853万円	+5.5%
	公共下水道事業	9億3,188万円	△1.8%
	公設地方卸売市場事業	1,957万円	△11.2%
	産業団地開発事業	7,865万円	△2.0%
	住宅新築資金等貸付事業	598万円	△73.1%
	光熱水費等支出	5億3,582万円	△0.4%
	給与費等管理	48億7,480万円	△2.2%
	公債費管理	37億7,284万円	△6.4%
	企業会計	19億1,156万円	△9.3%
水道事業	460億9,812万円	+16.5%	
モーターボート競走事業			

○エコノミックガーデニング推進事業 762万円

地元中小企業が活躍できる環境を行政・経済団体・経営者などさまざまな機関や人が連携して創出する「エコノミックガーデニング」を実施します。
※うち、(新) 中心市街地のにぎわい再生支援事業

100万円、(新) 中小企業人材育成・企業力強化支援事業補助金 50万円



○農漁業6次産業化推進事業 110万円

付加価値の拡大や新ビジネス創出のため、生産者や観光部門との連携によるトップセールスを実施します。また、特区制度を活用し、小規模事業者などによる果実酒・リキュールの製造・提供を

可能にするとともに、そのPRを積極的に行い、農商工連携や六次産業化を推進します。
※特区制度の詳細はP26を。



(新) 大谷焼普及拡大支援事業補助金 200万円

大谷焼の販路拡大に積極的に取り組んでいる「がんばる窯元」を支援するため、飲食店・宿泊施設が大谷焼を購入する費用の一部を助成します。



(新) 世界遺産化ツアー事業 80万円

世界遺産化を目指している鳴門海峡と四国霊場八十八ヶ所の2つを巡るツアーを新たに開発する旅行者者に対して助成を行います。

○産地育成・地産地消推進事業 572万円

地産地消を推進するほか、農水産物フェアの年2回開催や、関西圏の飲食店との連携による鳴門市水産物のPR活動を実施し、ブランド力の向上を図ります。



○緊急雇用対策事業 6,521万円

厳しい雇用情勢に対応し、県補助金を活用した各種事業を実施することにより雇用創出を図ります(14事業を実施し、20人分の雇用を創出)。

(新) 「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業 1,176万円

「ロケ誘致事業」「店舗広告事業」「走る広告塔事業」「交通広告事業」の4つの柱で観光分野におけるシティセールスを展開します。



(新) 「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう!」観光PR事業 151万円

週末や祝日に淡路SAで鳴ちゆるうどんの割引券付きチラシと観光パンフレットを配布し、鳴ちゆるうどんのPRと観光客の増加を図ります。



○高齢者等無料バス優待事業 760万円

対象を従来の路線から民間事業者(徳島バス株式会社)が運行する路線の市内全区間に拡大します。



○姉妹都市等交流推進事業 1,119万円

リューネブルク市への使節団派遣など、姉妹都市や友好都市との交流事業を実施します。
※うち、(新) 青少年派遣の実施 96万円



○地域介護・福祉空間整備事業 1,200万円

国の介護療養病床廃止の方針を受け、特別養護老人ホームへの転換を行う事業者に対し、設備整備費用の一部を補助します。

(新)大腸がん委託検診・胃がん検診内視鏡検査導入 247万円

大腸がん検診の委託検診を導入し、医療機関での検査が可能となります。また、胃がん検診に内視鏡検査を導入し、X線バリウム検査との選択ができるようになります。

(新)妊婦歯科検診 44万円

早産や低体重児の出産要因の一つと考えられている歯周疾患の早期発見・治療のため妊婦歯科検診を導入します。



○発達障がい児支援事業・子育て支援体制整備事業 321万円

巡回発達相談の対象を7幼稚園から全公立幼稚園16園の園児に拡大。また、同目的の保育所巡回事業も対象を8保育所から10保育所に拡大します。

○次世代育成支援対策施設整備事業 1億2,434万円

私立保育所が行う耐震化や老朽化に伴う施設整備を支援することにより、子どもにとってより良い保育環境を提供します。



○学校耐震化推進事業 5億1,255万円

市内小・中学校の体育館について、耐震補強工事や非構造部材耐震点検および実施設計をそれぞれ計画的に実施し、学校施設の耐震化を進めます。

(新)子ども子育て支援事業計画策定事業 215万円

子ども・子育て関連3法の施行に向け、「子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、地域における子ども・子育てに関するニーズ調査を行います。

○新給食センター建設事業 3,200万円

将来にわたって、より安全で安定した学校給食を提供するため、新給食センターを建設します。平成25年度は実施設計などに取り組みます。

(新)学校・幼稚園防災推進事業 180万円

「鳴門市学校・幼稚園防災推進計画」を策定し、各小・中学校、幼稚園において防災教育や防災活動の充実を図るとともに、一時避難に必要な備品などの整備を進めます。

○放課後児童健全育成事業 9,072万円

仕事などで昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、市内児童クラブで放課後健全育成事業を実施。平成25年度は、児童の安全確保のため、撫養児童クラブを撫養小学校内に、木津児童

クラブを第一小学校内にそれぞれ移設します。



○スポーツ推進計画策定事業 38万円

市のスポーツ施策の基本となる「鳴門市スポーツ推進計画」を策定し、生涯スポーツ社会の推進に取り組みます。



(新)「世界にはばたく鳴門の子ども」育成事業 454万円

英語力、コミュニケーション能力向上などを目的とし、英語能力判定テストや英検受験奨励などの事業を実施するとともに、小学校外国語活動をサポートする外国語活動支援員の配置などを行います。



○デジタル消防救急無線整備事業 7,551万円

電波法の改正により、消防救急無線は、平成28年5月末までにデジタル方式に移行する必要があることから、県内他の消防本部などと共同で整備を進めます。

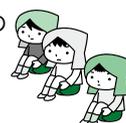


○災害時要援護者避難支援事業 741万円

災害時に高齢者や障がい者など、自力避難の困難な方が、地域で支援を受けられるようにするため、必要な情報を支援者が事前に把握・共有できる支援体制を整備します。

○防災対策事業 2,114万円

南海トラフの巨大地震や津波・台風などの災害に備えるための防災対策事業を市民等との協働や関係機関と連携しつつ推進します。



○旧ごみ焼却施設解体事業 420万円

旧ごみ焼却施設の解体撤去に向けた実施設計を行います。



○公共交通対策事業 1億3,029万円

地域バス(里浦栗津運動公園線・高島線・市内循環線)を引き続き運行するとともに、運輸事業の廃止に伴い、高島線・鳴門公園線に加えて、引田線・大麻線・北泊線についても民間事業者(徳

島バス株式会社)による運行に移行します。

また、大麻町の南部など公共交通の空白地域における新たな移動手段について市民参加・協働で検討を行います。

○木造住宅耐震診断・改修支援事業 825万円

昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断・耐震改修工事や簡易耐震リフォームに対して補助金を交付します。また、本制度の普及・周知を図るための戸別訪問を行います。

○下水道建設費 5億3,568万円

水質保全と生活環境の改善を実現するため、下水道施設の整備を進めます。

○下水道普及促進対策費 1,843万円

水洗化率の向上を図るため、下水道接続工事に対して助成を行います。

また、接続に関するアドバイスや事務手続きのサポートなども引き続き実施します。



○合併処理浄化槽普及促進事業 1,842万円

合併処理浄化槽の効果や必要性を周知するとともに合併処理浄化槽への転換費用の一部を助成し、合併処理浄化槽の普及・促進を図ります。

○職員人材育成研修事業 358万円

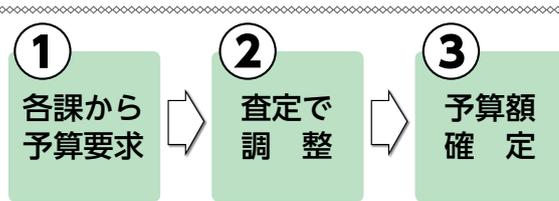
自治大学校等に職員を派遣するなど、計画的な人材育成のための研修を実施します。

(新)「笑顔うずまくまちに!」なるとワールドカフェ開催事業 16万円

若者を対象に、地域活性化をテーマに自由な雰囲気の中で意見交換を行うワールドカフェを開催し、若者のまちづくりに対する意識醸成と今後の鳴門市を担う人づくりを進めます。



予算はどのように編成されるの? ~予算編成の流れ~



①予算要求額

本市の全ての課から提出された予算要求額の総額です。この時点で20億1,513万8千円が不足していることが分かりました。

区分	総額(単位:千円)
歳入予算額A	21,056,884
歳出予算額B	23,072,022
差引額 A - B	△ 2,015,138

②査定額

昨年12月上旬から今年1月下旬にかけて実施された第1次査定(財政課)~第3次査定(市長)を経た査定額です。結果として13億360万8千円を調整したことがわかります。

区分	総額(単位:千円)
歳入査定額 a	△ 688,414
歳出査定額 b	△ 1,992,022
差引額 a - b	1,303,608

③最終予算額

「①予算要求額」に「②査定額」を反映した後の予算額です。最終的に財源不足額は7億1,153万円となりました。この不足額は「市の貯金」にあたる基金からの繰入金で賄うこととしました。

区分	総額(単位:千円)
歳入予算額 $\alpha = A + a$	20,368,470
歳出予算額 $\beta = B + b$	21,080,000
差引額 $\alpha - \beta$	△ 711,530

※予算編成の過程の概要は、市公式ウェブサイトにも掲載しています。

○広報なると発行経費・ケーブルテレビ広報番組経費 1,891万円

読みやすく親しまれる広報紙づくりを行います。また、テレビ鳴門を活用し、映像と音声での行政情報やデータ放送を使った災害情報などを提供します。平成25年度からは広報番組の更新間隔を20日から

月2回にし、より充実した情報提供を行います。



(新) We Love なるとまちづくり活動応援補助金事業 103万円

地域課題の解決に向け、NPO法人やボランティア団体などが自ら企画実施する「まちづくり活動」を支援するために公募提案型補助金を創設します。
※詳細はP5を。



収入

給料	157万円
※市税、地方譲与税	(160万円)
親からの仕送り	181万円
※国・県支出金、地方交付税など	(182万円)
家業収入	13万円
※使用料・手数料、分担金・負担金など	(13万円)
家賃収入	10万円
※財産収入、貸付金収入、諸収入など	(10万円)
貯金の取り崩し	14万円
※基金繰入金	(14万円)
借入金	47万円
※市債	(68万円)
合計	422万円
	(447万円)

支出

食費	99万円
※人件費	(101万円)
介護・育児・医療費	102万円
※扶助費	(98万円)
生活費	63万円
※物件費、補助費など	(75万円)
自宅の修理代	9万円
※維持補修費、災害復旧費	(9万円)
不動産の購入代	24万円
※普通建設事業費	(37万円)
子どもへの仕送り	54万円
※他会計への繰出金など	(53万円)
借入金の返済	69万円
※公債費	(72万円)
貯金	2万円
※積立金、貸付金	(2万円)
合計	422万円
	(447万円)

※平成25年度一般会計当初予算を5千分の1に換算して表記。
()内は平成24年度当初予算

家計簿で見る当初予算

本市の予算(210億8000万円)を家計に置き換えると、家計の総額は昨年度より25万円減少して422万円となりました。
まず収入ですが、給料は昨年並みで、親からの仕送りや借入金に頼らざるをえない状況であることが見て取れます。貯金の取り崩しは昨年度並みで、貯金の残高は57万円になります。
次に支出を見ると、食費を切り詰めて2万円減らしました。介護・育児・医療費(児童手当や生活保護費など)は増加傾向にあり家計を圧迫しています。一方、生活費は親戚への援助がなくなったこと(運輸事業会計の廃止)により減りました。



市議会第1回定例会
予算以外の主な案件

【人事案件】

▼平野副市長が再任

平成25年3月31日で任期満了を迎えた平野悦男副市長を引き続き副市長に選任することについて議会の同意を受けました。

■副市長 平野 悦男(板東・62歳)
昭和47年鳴門市役所入庁。総務部財政課長、環境衛生部クリーンセンター建設推進局長、建設部長などを歴任後、平成21年4月より現職。



▼教育委員会委員の任命

教育委員会委員に近藤 芳夫氏(榎木・64歳)が再任されました。

【条例制定・改正の主なもの】

▼鳴門市特別職の職員の給与及び旅費の支給に関する条例の一部改正等

市長、副市長、企業局長および教育長の給料、期末手当の減額措置(市長25%、副市長15%、企業局長10%、教育長10%)を平成25年度も継続するとともに、平成24年度末より退職手当額を引き下げる改正を行いました。

▼鳴門市税賦課徴収条例の一部改正

4月から県が地方独立行政法人として経営することとなる鳴門病院について、地域医療を支える公的病院としての役割を着実に果たしていけるよう、市税の課税免除措置を講じる改正を行いました。

▼鳴門市産業振興センター条例の制定

従前の地場産業振興センターの一部を鳴門市産業振興センターとして供用開始することに伴い、その設置および管理について必要な事項を定めました。